

■ 調査から

平成5年 茨城県農業基本調査結果(速報) その1

— 県内の農家数 2年間で5,340戸減少(△3.5%), 一方で経営規模の拡大進む —

調査の概要

1. 調査の目的

茨城県統計調査条例(昭和63年茨城県条例第16号)及び茨城県農業基本調査規則に基づき、本県農業の基本構造の実態とその動向を把握し、農業経営の改善及び農業行政諸施策等の指針となる基礎資料を整備することを目的としている。

2. 調査の期日

平成5年2月1日

3. 調査の範囲

平成5年2月1日現在で次のいずれかに該当する県内全ての農業事業者(農家及び農家以外の農業事業者)について調査を行った。

- 経営耕地面積が10a以上
- 経営耕地面積が10a未満であっても、過去1年間における農産物の総販売金額が15万円以上あった事業者

4. 調査の系統

県→市町村→調査員→農業事業者

5. 調査の方法

調査員が担当調査区内の該当する全ての農業事業体に調査票を配布し、各事業者が記入する自計申告によった。

6. 調査の事項

- (1) 世帯員
- (2) 土地
- (3) 過去1年間の延収穫面積

- (4) 果樹栽培面積
- (5) しいたけ栽培
- (6) 過去1年間の掃立卵量(養蚕)
- (7) 施設園芸
- (8) 家畜等
- (9) 農業用機械
- (10) 過去1年間の農業雇用
- (11) 農作業をよそに請負させた面積等
- (12) 過去1年間の農産物の総販売金額

7. 今回調査の改正点

- (1) これまでの専業分類の基準となる農業の範囲については、「自家農業」(自分で経営している農業)の概念を用い、農作業請負は兼業(その他の自営業)扱いとしてきたが、今回調査からは、農作業請負を農業の範囲としてとらえ、「自家農業」に農作業請負を加えた「自営農業」の概念を導入した。
- (2) 休耕地との混同を防ぎ、経営耕地面積の正確度を上げるため、新たに「耕作放棄地」を調査事項とした。
- (3) 水稲作の請負わせ作業については、育苗、耕起、代かき、田植、防除、稲刈り・脱穀の6作業に分類していたが、他の調査結果より、多くの農家が乾燥・調整を請負わせていると思われるため、「耕起、代かき」を一つとし、「乾燥・調整」を新たに調査事項とした。

8. 用語の定義

- (1) 農家
平成5年2月1日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間の農

産物の総販売金額が15万円以上あった世帯(例外規定農家)をいう。

(2) 専業農家

世帯員中に兼業従事者(調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間の販売金額が10万円以上ある自営業に従事した者)が1人もいない農家をいう。

(3) 兼業農家

世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

(4) 第1種兼業農家

農業を主とする兼業農家をいう。

(5) 第2種兼業農家

農業を従とする兼業農家をいう。

(6) 中核農家(60歳未満の男子農業専従者のいる農家)

世帯員中に60歳未満の男子で調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員のいる農家をいう。

(7) 農家人口

原則として住居と生計を共にしている農家の世帯員数をいい、出稼ぎに出ている人は含めるが、通学、就職のため他に独立して住んでいる者は除く。

(8) 農業従事者

満16歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に農業に従事した者をいう。

(9) 経営耕地

農家が所有して耕作している耕地、また借用して耕作している耕地を含むが、貸付けしている耕地は除いた。調査期日前1年間に作付けしなかったが、数年のうちに作付けする意志のはっきりしている土地は経営耕地に含めた。

田………水田及び陸田(過去は畑であった

が、現在は水田であるものをいう。)畑………普通畑のほか牧草だけを継続して作った畑を含む。

樹園地…果樹・茶・桑のほか花木類など5年以上栽培している土地も含む。

(10) 施設園芸の施設

通常の姿勢で作業が出来るビニールハウス・ガラス室等の施設をいう。ただし、きのこ類のみの栽培や水稲の育苗のみに使用した施設は含まれない。

(11) 家畜・養蚕

家畜は調査日現在飼養している頭羽数であるが、ブロイラーについては過去1年間に出荷した羽数であり、掃立卵量については過去1年間に掃立てた卵量で箱単位である。なお、鶏・ブロイラーについては、農家以外の農業事業体の占める比重が高い。

(12) 農業雇用

○ 農業年雇

主として自家の農作業のため、あらかじめ7ヵ月以上の期間を定めて雇用した人。

○ 農業臨時雇

農業季節雇、農業日雇など。

(13) 販売金額

肥料代、農薬代、飼料代などの諸経費を差し引く前の売上金額。

(14) 農家以外の農業事業体

前記(1)で規定する農家以外の農業を営む事業体であって、経営耕地面積が10a以上あるもの、又は経営耕地がそれ未満であっても調査期日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あるものをいう。

■ 調査から

結果の概要

1. 総農家数及び農家人口

平成5年2月1日現在の県内の総農家数は145,935戸となり、前回平成3年から平成5年の2年間に5,340戸、3.5%減少した。また、農家率(総世帯に占める農家世帯の割合)は1.4ポイント低下し、16.6%となった。

農家人口は、前回と比較して30,234人、4.2%減少し693,005人となり、農家人口率も1.5ポイント低下し、23.8%となった。なお、農家1戸当たりの世帯員数は4.7人である。(表-1、図-1)

2. 専兼業別農家数

総農家数を専兼業別にみると、前回と比較して専業農家は616戸、3.0%減少して20,136戸となった。そのうち、男子生産年齢人口のいる世帯は、12,890戸で総数の64.0%を占めている。

第1種兼業農家は2,875戸、11.0%減少して23,316戸となった。そのうち、世帯主が農業専従の世帯は13,393戸で総数の57.4%を占めている。第2種兼業農家は1,849戸、1.8%減少して102,483戸となった。(表-2)

図-1 総農家数, 総世帯数, 農家率, 農家人口率の推移

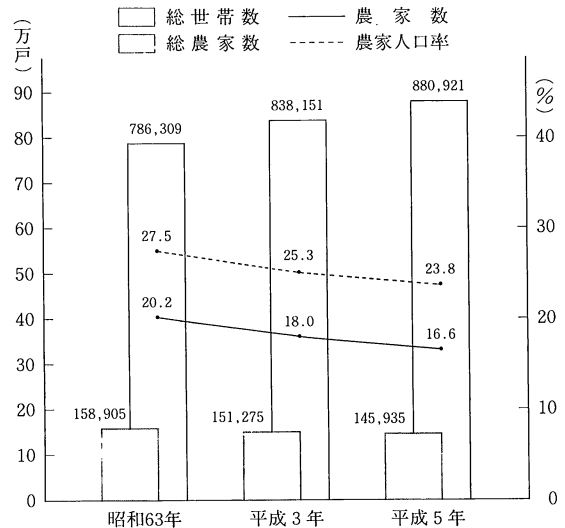


表-1 総農家数及び農家人口

単位 { 農家数・世帯数：戸
人口・世帯員数：人
増減率・農家率・農家人口率：%

区分	総農家数 ①	総世帯数 ②	農家率 ①/②	農家人口 ③	総人口 ④	農家人口率 ③/④	農家1戸当たり 世帯員数	
実数	昭和63年	158,905	786,309	20.2	764,708	2,778,921	27.5	4.8
	平成3年	151,275	838,151	18.0	723,239	2,854,589	25.3	4.8
	平成5年	145,935	880,921	16.6	693,005	2,912,012	23.8	4.7
増減数	63～平3	△7,630	51,842		△41,469	75,668		
	平3～平5	△5,340	42,769		△30,234	57,423		
増減率	(平3-63)/63	△4.8	6.6		△5.4	2.7		
	(平5-平3)/平3	△3.5	5.1		△4.2	2.0		

注) 総世帯数及び総人口は、各年の2月1日現在の茨城県常住人口調査による。

表一 専業別農家数

単位 { 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区分	総農家数	専業農家数			兼業農家数			
		男子生産年齢人口のいる世帯	計	第1種兼業農家	世帯主が農業専従の世帯	第2種兼業農家		
実数	昭和63年	158 905	22 030	16 233	136 875	32 244	16 955	104 631
	平成3年	151 275	20 752	14 195	130 523	26 191	14 614	104 332
	平成5年	145 935	20 136 (19 334)	12 890 (12 153)	125 799 (126 601)	23 316 (24 074)	13 393 (14 047)	102 483 (102 527)
増減数	63～平3	△7 630	△1 278	△2 038	△6 352	△6 053	△2 341	△299
	平3～平5	△5 340	△616 (△1 418)	△1 305 (△2 042)	△4 724 (△3 922)	△2 875 (△2 117)	△1 221 (△567)	△1 849 (△1 805)
増減率	(平3-63)/63	△4.8	△5.8	△12.6	△4.6	△18.8	△13.8	△0.3
	(平5-平3)/平3	△3.5	△3.0 (△6.8)	△9.2 (△14.4)	△3.6 (△3.0)	△11.0 (△8.1)	△8.4 (△3.9)	△1.8 (△1.7)
構成比	昭和63年	100.0	13.9	10.2	86.1	20.3	10.7	35.8
	平成3年	100.0	13.7	9.4	86.3	17.3	9.7	69.0
	平成5年	100.0	13.8 (13.2)	8.8 (8.3)	86.2 (86.8)	16.0 (16.5)	9.2 (9.6)	70.2 (70.3)

注) 1. 今回調査から農作業請負は農業の範囲に含まれることになったが、前回との比較のため、平成5年の農家数については農作業請負を自営業としてきた旧定義による数値を()で掲載している。
2. 男子生産年齢人口とは、満16歳以上65歳未満の男子をいう。
3. 世帯主が農業専従とは、自営農業にのみ150日以上従事した世帯主をいう。

3. 農産物販売金額規模別農家数

総農家数を農産物販売金額規模別にみると、100万円以上700万円未満の各階層では、

前回と比較して総農家数の減少率を超える率で農家数が減少している。一方、3,000万円以上層では、5.0%の増加となった。

(表一 3)

表一 3 農産物販売金額規模別農家数

単位 { 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区分	総数	販売なし	販売金額													
			15万円未満	15～50	50～100	100～150	150～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000万円以上	
実数	平成3年	151 275	25 109	17 661	27 524	21 588	14 525	10 857	10 690	9 172	5 052	3 962	2 781	1 070	680	604
	平成5年	145 935	25 150	17 251	26 791	20 873	13 570	10 049	9 952	8 444	4 777	3 868	2 792	1 114	670	634
増減数	平3～平5	△5 340	41	△410	△733	△715	△955	△808	△738	△728	△275	△94	11	44	△10	30
増減率	(平5-平3)/平3	△3.5	0.2	△2.3	△2.7	△3.3	△6.6	△7.4	△6.9	△7.9	△5.4	△2.4	0.4	4.1	△1.5	5.0
構成比	平成3年	100.0	16.6	11.7	18.2	14.3	9.6	7.2	7.1	6.1	3.3	2.6	1.8	0.7	0.4	0.4
	平成5年	100.0	17.2	11.8	18.4	14.3	9.3	6.9	6.8	5.8	3.3	2.6	1.9	0.8	0.5	0.4

調査から

4. 家としての主な兼業種別農家数

兼業農家125,799戸のうち、雇われ兼業は105,390戸(構成比83.8%)、自営兼業農家は20,409戸(同16.2%)である。兼業種別による構成比をみると、「工具・店員・運転手など」が42.4%と最も多く、次いで「事務・技術・教職員など」が29.4%となっている。

第1種兼業農家23,316戸のうち、雇われ兼業農家は21,401戸(構成比91.8%)、自営兼業農家は1,915戸(同8.2%)である。第2種兼業農家102,483戸のうち、雇われ兼業農家は83,989戸(構成比82.0%)、自営兼業農家は18,494戸(同18.0%)であり、第1種兼業農家と比べて自営兼業農家の比率が高くなっている。(表-4)

表-4 家としての主な兼業種別農家数

単位 { 実数・増減数：戸
増減率・構成比：%

区分	総数	雇われ兼業					自営兼業				
		計	事務・技術・ 教職員など	工具・店員・ 運転手など	季節出稼ぎ・ 人夫日雇など	計	林業	漁業	その他		
総数	実数	平成3年	130 523	108 680	37 625	53 599	17 456	21 843	437	406	21 000
		平成5年	125 799	105 390	37 020	53 304	15 066	20 409	394	382	19 633
	増減数	平3～平5	△4 724	△3 290	△605	△295	△2 390	△1 434	△43	△24	△1 367
	増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△3.6	△3.0	△1.6	△0.6	△13.7	△6.6	△9.8	△5.9	△6.5
	構成比	平成3年	100.0	83.3	28.8	41.1	13.4	16.7	0.3	0.3	16.1
平成5年		100.0	83.8	29.4	42.4	12.0	16.2	0.3	0.3	15.6	
第一種兼業	実数	平成3年	26 191	23 975	8 911	9 219	5 845	2 216	175	101	1 940
		平成5年	23 316	21 401	8 152	8 623	4 626	1 915	126	97	1 692
	構成比	平成3年	100.0	91.5	34.0	35.2	22.3	8.5	0.7	0.4	7.4
		平成5年	100.0	91.8	35.0	37.0	19.8	8.2	0.5	0.4	7.3
第二種兼業	実数	平成3年	104 332	84 705	28 714	44 380	11 611	19 627	262	305	19 060
		平成5年	102 483	83 989	28 868	44 681	10 440	18 494	268	285	17 941
	構成比	平成3年	100.0	81.2	27.5	42.5	11.1	18.8	0.3	0.3	18.3
		平成5年	100.0	82.0	28.2	43.6	10.2	18.0	0.2	0.3	17.5

5. 経営耕地面積

総経営耕地面積は、159,693haでその内訳は田が94,669ha(構成比59.3%),畑が55,412ha(同34.7%),樹園地が9,612ha(同6.0%)である。前回と比較すると総経営耕地面積は、5,209ha、3.2%減

少した。特に、桑園が31.6%、稲以外の作物だけを作った田が16.5%と高い減少率を示している。

農家1戸当たりの耕地面積は、前回と変わらず1.09haである。また、耕作放棄地のある農家数は16,315戸、放棄地面積は3,699haとなった。(表—5)

表—5 経営耕地面積

単位 { 実数・増減数：戸，ha
増減率・構成比：%

区 分	総経営 耕地面積	田							畑		
		農家数	面積計	普通田	陸田	稲以外の 作物だけ 作った田	過去1年間 全く作付け しなかった田	農家数	面積計	普通畑	
実数	平成3年	164 902	139 912	97 196	73 956	7 218	9 108	6 913	128 944	57 440	47 399
	平成5年	159 693	134 605	94 669	73 629	7 119	7 607	6 314	123 532	55 412	44 553
増減数	平3～平5	△5 209	△5 307	△2 527	△327	△99	△1 501	△599	△5 412	△2 028	△2 846
増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△3.2	△3.8	△2.6	△0.4	△1.4	△16.5	△8.7	△4.2	△3.5	△6.0
構成比	平成3年	100.0	/	59.0	44.9	4.4	5.5	4.2	/	34.8	28.7
	平成5年	100.0	/	59.3	46.1	4.5	4.8	4.0	/	34.7	27.9

区 分	畑		樹 園 地							農家1 戸当 たりの 耕地 面積	耕作放棄地	
	牧草だけを 継続して 作った畑	過去1年間 全く作付け しなかった畑	農家数	面積計	果樹園	茶園	桑園	その他の 樹園地	農家数		面積	
実数	平成3年	1 775	8 266	26 272	10 266	7 424	418	1 859	565	1.09	/	/
	平成5年	1 776	9 083	24 872	9 612	7 250	387	1 272	703	1.09	16 315	3 699
増減数	平3～平5	1	817	△1 400	△654	△174	△31	△587	138	/	/	/
増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	0.0	9.9	△5.3	△6.4	△2.3	△7.4	△31.6	24.4	/	/	/
構成比	平成3年	1.1	5.0	/	6.2	4.5	0.3	1.1	0.3	/	/	/
	平成5年	1.1	5.7	/	6.0	4.5	0.2	0.8	0.5	/	/	/

6. 満16歳以上の就業状態別世帯員数

満16歳以上の世帯員数は、前回と比較して19,393人、3.3%減少し569,570人となった。就業状態別にみると、「自営農業と兼業に従事し農業が主の人」の減少率が高く、16.0%となった。(表-6)

年齢別にみると、30～59歳の各階層では、「自営農業と兼業に従事し兼業が主の人」の割合が最も高く、20～29歳層では、「兼業だけに従事した人」の割合が最も高くなっている。また、60～64歳層では、「自営農業だけに30日以上従事した人」の割合が最も高くなっている。(表-7, 図-2)

表-6 満16歳以上の就業状態別世帯員数

単位 { 実数・増減数：人
増減率・構成比：%

区分		総数	自営農業だけに 30日以上 従事した人	自営農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通学・その他	
				農業が主の人	兼業が主の人			
実数	平成3年	588 963	157 745	18 383	170 460	91 234	151 141	
	平成5年	569 570	150 562	15 445	165 298	89 404	148 861	
増減数	平3～平5	△19 393	△7 183	△2 938	△5 162	△1 830	△2 280	
増減率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△3.3	△4.6	△16.0	△3.0	△2.0	△1.5	
構成比	平成3年	100.0	26.8	3.1	28.9	15.5	25.7	
	平成5年	100.0	26.4	2.7	29.0	15.7	26.2	
男	平成3年	288 699	66 616	11 286	114 966	46 291	49 540	
	平成5年	279 315	64 271	9 534	111 623	45 381	48 506	
女	平成3年	300 264	91 129	7 097	55 494	44 943	101 601	
	平成5年	290 255	86 291	5 911	53 675	44 023	100 355	
構成比	男	平成3年	100.0	23.1	4.0	39.8	16.0	17.1
		平成5年	100.0	23.0	3.4	40.0	16.2	17.4
	女	平成3年	100.0	30.3	2.4	18.5	15.0	33.8
		平成5年	100.0	29.7	2.0	18.5	15.2	34.6

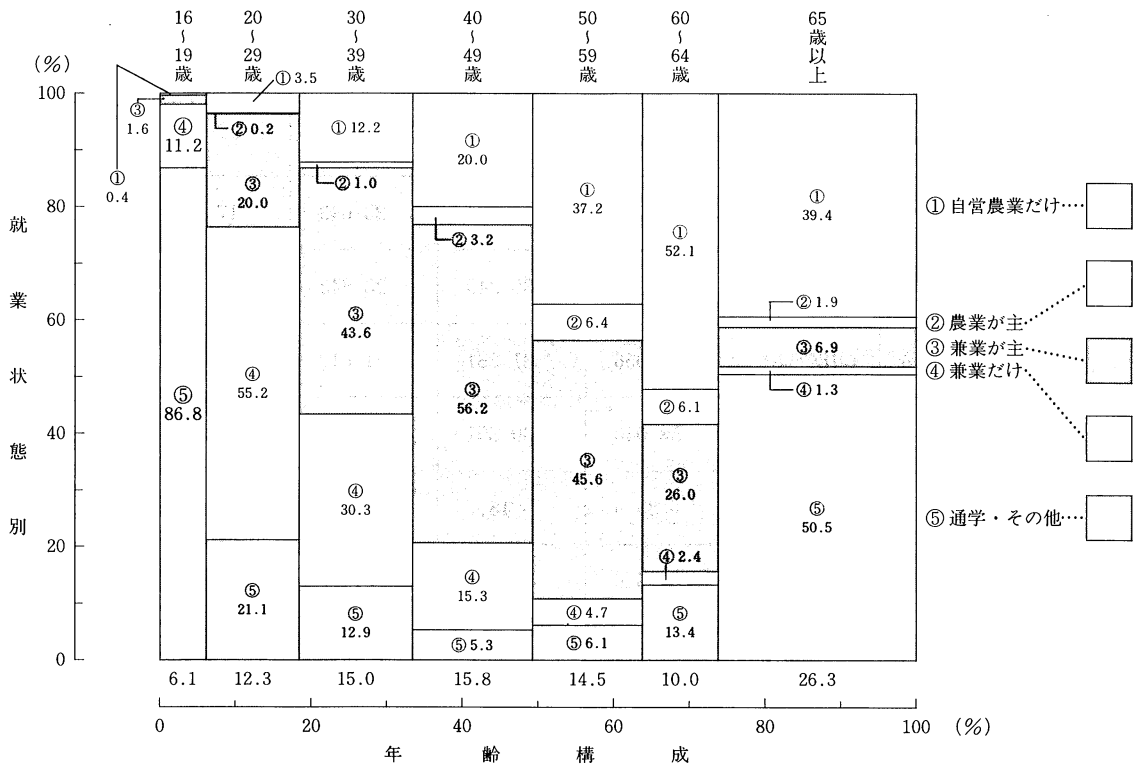
注) その他には、1～29日自家農業だけに従事した人で、兼業には従事しなかった人を含む。

表一七 年齢別満16歳以上の就業状態別世帯員数

単位：人

区 分	総 数	自営農業だけに 30日以上 従事した人	自営農業と兼業に従事した人		兼業だけに 従事した人	通学・その他
			農業が主の人	兼業が主の人		
計	569 570	150 562	15 445	165 298	89 404	148 861
16～19歳	34 556	123	12	546	3 882	29 993
20～29歳	69 871	2 465	163	13 984	38 555	14 704
30～39歳	85 692	10 477	893	37 366	25 941	11 015
40～49歳	89 940	18 025	2 863	50 525	13 800	4 727
50～59歳	82 683	30 738	5 248	37 736	3 881	5 080
60～64歳	57 017	29 702	3 493	14 835	1 352	7 635
65歳以上	149 811	59 032	2 773	10 306	1 993	75 707

図一 二 年齢別世帯員の就業状態



調査から

7. 農業従事者数

農業従事者数は、前回と比較して、16,245人、4.2%減少し368,361人となった。従事日数別では、150日以上階層の減少率が高く、9.5%の減少となった。(表-8)

年齢別にみると、50歳以上の階層で従事者数全体の60.3%を占め、高齢化が進行している。150日以上に従事者数についてみると、50~59歳層、60~64歳層でそれぞれ31.8%、34.1%と割合が高くなっている。(表-9、図-3)

(統計課・商工農林グループ)

表-8 農業従事者数

単位 { 実数・増減数：人
増減率・構成比：%

区 分		総 数	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上	
実 数	平成3年	384 606	132 990	69 355	45 262	37 670	99 329	
	平成5年	368 361	127 774	69 100	44 793	36 703	89 991	
増 減 数	平3～平5	△16 245	△5 216	△255	△469	△967	△9 338	
増 減 率	$\frac{(\text{平5}-\text{平3})}{\text{平3}}$	△4.2	△3.9	△0.4	△1.0	△2.6	△9.5	
構 成 比	平成3年	100.0	34.6	18.0	11.8	9.8	25.8	
	平成5年	100.0	34.7	18.8	12.2	9.9	24.4	
男	平成3年	203 625	73 034	38 074	23 643	17 911	50 963	
	平成5年	195 864	69 734	38 249	23 843	17 694	46 344	
女	平成3年	180 981	59 956	31 281	21 619	19 759	48 366	
	平成5年	172 497	58 040	30 851	20 950	19 009	43 647	
構 成 比	男	平成3年	100.0	35.9	18.7	11.6	8.8	25.0
		平成5年	100.0	35.6	19.5	12.2	9.0	23.7
	女	平成3年	100.0	33.1	17.3	12.0	10.9	26.7
		平成5年	100.0	33.7	17.9	12.1	11.0	25.3

表一〇 年齢別農兼従事者数

単位：人

区 分	総 数	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上
計	368 361	127 774	69 100	44 793	36 703	89 991
16～29歳	20 178	14 952	2 050	842	533	1 801
30～39歳	52 485	29 502	8 965	3 984	1 993	8 041
40～49歳	73 634	30 133	15 175	8 013	4 641	15 672
50～59歳	76 658	18 083	15 461	10 276	8 422	24 416
60～64歳	52 399	9 894	9 437	7 578	7 605	17 885
65歳以上	93 007	25 210	18 012	14 100	13 509	22 176

図一三 農業従事者数の構成（年齢別，農業従事日数別）

